

2024年第1回定例会

災害弱者を まもる

能登半島地震を受けて—
県に避難対策求める



2024年度予算を含む108議案と請願等について議論しました。
小児・ひとり親・重度障がい者の医療費助成など政令市中核
市分の補助率を引き上げたこと、私学助成や不妊治療費の助成
対象が拡充されたこと、河川やがけ地対策などの強化が図られ
るなど私たちが求めてきたことが実現しました。一方で、マイナ
保険証強制や、福祉施設の人員基準緩和、県立高校統廃合、リニア
新幹線、ライドシェアなど不要不急の事業、課題山積のままの企
業誘致や横浜花博など、32議案には反対。引き続き改善を求めて
いきます。他の全会派は全議案に賛成でした。

高齢者、障がい者の避難計画を

要配慮者が避難するために必要な個別避難計画の策
定については、2023年10月時点で、県内33市町村中
24自治体で一部策定が進んでいるものの、9自治体
で策定が行われていません。

県に対して 個別避難計画の策定への支援を行うよう
求めました。

県の回答 避難計画策定の手順書を、
市町村と共有して支援する。

福祉避難所の支援をすぐに

要配慮者(高齢者、障がい者など)の福祉避難所につ
いて取り上げました。福祉避難所の設置は市町村で計
画されていますが、設置や運営などの訓練を行ったの
は、県内33市町村中わずか7自治体です。

県に対して 福祉避難所の訓練実施へ市町村へ
の働きかけと支援を求めました。

県の回答 市町村を支援する。



他都市との連携をすすめて

能登半島地震では、福祉避難所の多くが機能しな
かったり、他都市の施設などに要配慮者を受け入れて
もらったことを取り上げました。

県に対して 他都市や他地域の施設との連携を進め
るよう求めました。

県の回答 他の自治体、関係団体との連携、広域
的な対応の仕組みを検討する。

● 党議員団の福祉避難所の課題に対する提起に、県はきちんとした受け止めを示しました。

県議会はあなたの思いを受け止めていますか？

国政では賛成しているのに？

	件名	審査 結果	共産	自民	立民	未来	立憲	公明	維新	わ町	港南	県政	創和	神奈
請願	女性差別撤廃条約選択議定書の批准を 求める意見書の提出を求める請願	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
陳情	介護保険制度の改善、 介護従事者の処遇改善を求める陳情	不了承	○	×	×	×	×	×	×	／	／	／	／	／
	県営水道の料金値上げに反対する陳情	不了承	○	×	×	×	×	×	×	／	／	／	×	／
	学校法人神奈川朝鮮学園に対する 県の補助金再開を求める陳情	不了承	○	×	×	×	×	×	×	／	／	／	／	／
意見書	政治資金規正法違反の真相解明と企業・ 団体献金の全面禁止を求める意見書(案)	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
	被災者生活再建支援金の 大幅な拡充を求める意見書(案)	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

〔○〕採択・了承・可決 〔×〕不採択・不了承・否決 〔／〕審査委員会に所属無し

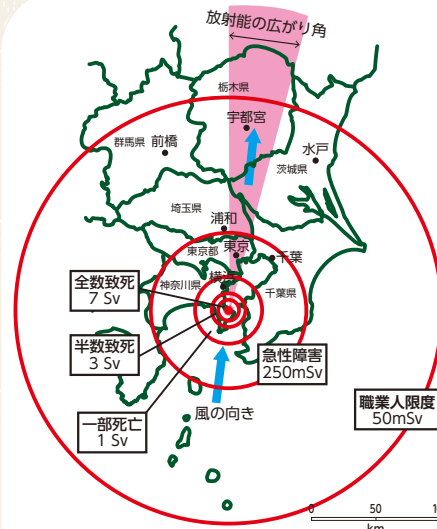
原子力軍艦の災害対策の強化を

2024年の後半に、横須賀に配備されている米原子力
空母が最新型の空母に交代する予定です。しかし、原
子力事故への対策はあまりにも不十分で、近隣住民の
避難計画すらありません。「基地の整理・縮小・返還」と
いう県是に基づいて、
国と米軍に抗議と配備
の撤回を求めるととも
に、原子力災害対策は、
少なくとも日本の原発
と同程度となるよう、
国に求めるべきだと迫
りました。

放射能の広がり と被曝の影響範囲▶

(遠距離、風速4.0[m/s]、南南西の風)

出典：原子力資料情報室



県民の負担増大に ストップ

日本共産党神奈川県議団です。



県営水道が値上げに

県営水道が10月から値上げになります。事業者よりも家庭の負担割合が重くなります。物価高騰にも関わらず、低所得者への対策は全く示されていません。県民負担を増大させる議案に反対したのは共産党県議団だけでした。

他の健康保険と同水準の保障と負担に

国は国民健康保険料を抑えるための市町村の独自の手立てをやめさせようとしています。他の健康保険では当たり前の傷病手当も国保にはなく、非常に割高な保険料(協会けんぽの1.4倍)を支払うことになっています。せめて他の健康保険と同じような保障と保険料にしていくための財政負担を国に求めるよう県に迫りました。

中小企業に就職 奨学金返済の支援を

中小企業の人材確保のため、奨学金返済支援を予算委員会で求めました。東京・愛知・兵庫など28県では、地元の中小企業に就職した場合に奨

学金返済を支援する取り組みをしています。本県はこの支援に後ろ向きですが、産業支援は中小企業に軸足を移すべきと県に要望しました。

認知症リスクを 減らす 補聴器補助を

2025年には高齢者の5人に1人が認知症になるとされ、社会的影響は甚大です。認知症リスクの内、最も予防可能なのが難聴という報告があります。私たちは、認知症予防に

効果がある補聴器購入補助について、何度も求めてきました。知事が未病改善を進めようというのであれば、この施策を実施すべきです。

インクルーシブ 教育は 現場の声を聞いて



日本は国連から、障がい児の学びの場を分ける分離教育をやめるよう勧告を受けています。県は高校でインクルーシブ教育に取り組んできましたが課題は多く、私たちは体制や環境の改善を求めています。2024年度から海老名市と連携して、就学時から通常級で共に学ぶ仕組みを構築するとしています。現場の声をよ

インクルーシブ教育とは
障がいや病気の有無、国籍や人種、宗教、性別といったさまざまな違いを超えて、全ての子どもたちが同じ環境で一緒に学ぶこと

く聞いて、教員や支援員を増員するよう求めました。



花博に 1千万人 ホント?

横浜国際園芸博覧会は、半年で1000万人もの来場者数を見込んでいます。しかし、過去20年(7回)で最も多かったのは、北京の900万人で、その他は500万人にすら達していません。2009年の横浜の開国博では5カ月間で123万人、想定の4分の1の来場者にとどまり、赤字12.6億円が横浜市民の負担になりました。**花博は赤字になった場合の責任や財政負担をどうするかも何ら決まっています。**適正規模で責任の所在を明確にした計画に見直されなければ賛成できません。

日本共産党神奈川県議団

県議会
報告

〒231-8588 横浜市中区
日本大通1新庁舎共産党控室
TEL 045-210-7882
FAX 045-210-8932



神奈川県議団HP



議会中継はこちら

困った時はいつでも
ご連絡ください
jcp.kanagengidan@gmail.com

港北



大山 奈々子(団長)
☎045-543-4138

横須賀



井坂 しんや
☎046-849-1951

鶴見



木佐木 ただまさ
☎045-504-5121